

令和7年度 香南市公共下水道事業会計予算

令和7年度 香南市公共下水道事業会計予算提案説明書

本年度予算の収益的収入及び支出の予定額は、収入714,656千円、支出671,323千円です。

また、資本的収入及び支出の予定額は、収入507,773千円、支出632,706千円を計上しました。

資本的支出の主なものとしては、野市処理区污水管渠整備工事114,300千円、香南市管路情報デジタル化調査業務133,358千円、住吉クリーンセンターマンホールポンプ改築工事20,000千円を予定しております。

令和7年度 香南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度香南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	3,090 戸
(2)	水洗化人口	6,264 人
(3)	主な建設改良事業	
	①管渠建設改良事業	302,958 千円
	②ポンプ場建設改良事業	0 千円
	③処理場建設改良事業	56,361 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款		下水道事業収益	714,656 千円
	第1項	営 業 収 益	105,172 千円
	第2項	営業外収益	609,484 千円
支 出			
第1款		下水道事業費用	671,323 千円
	第1項	営 業 費 用	624,616 千円
	第2項	営業外費用	41,207 千円
	第3項	特 別 損 失	500 千円
	第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額124, 933千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入			
第1款		資本的収入	507,773 千円
	第1項	企業債	228,400 千円
	第3項	補助金	275,623 千円
	第4項	分担金及び負担金	3,750 千円

支 出			
第1款		資本的支出	632,706 千円
	第1項	建設改良費	359,319 千円
	第2項	企業債償還金	273,387 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共下水道事業会計 会計支援業務及び消費税申 告委託業務	令和7年度から 令和9年度まで	3,135千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	228,400千円	証書借入 借入時期は、令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰り上げ償還、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、 300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 35,684 千円

(一般会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業の運営に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、524, 972千円である。

令和7年2月26日提出

香南市長 濱 田 豪 太

収益的収入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		714,656	686,432	28,224			
	1 営業収益		105,172	108,483	△ 3,311			
		1 下水道使用料	104,793	108,117	△ 3,324	一般汚水収益	104,793	下水道使用料 104,793
		2 受託事業収益	108	105	3	受託工事収益	108	検査手数料 108
		3 その他営業収益	271	261	10	手数料	271	指定排水設備工事店登録手数料 230 排水設備工事責任技術者手数料 41
	2 営業外収益		609,484	577,949	31,535			
		2 他会計補助金	388,278	380,825	7,453	他会計補助金	388,278	一般会計補助金 388,278
		3 長期前受金戻入	221,204	197,122	24,082	長期前受金戻入	221,204	長期前受金戻入 221,204
		4 雑収益	2	2	0	その他雑収益	2	その他雑収益 2

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	下水道事業費用		671,323	686,432	△ 15,109			
	1 営業費用		624,616	634,532	△ 9,916			
		1 管渠費	32,516	32,448	68	備消品費	300	備消品費 300
						通信運搬費	504	マンホールポンプ電話料 504
						委託料	6,936	管渠施設管理委託料等 6,936
						手数料	1,056	マンホールポンプ清掃 1,056
						賃借料	200	土地借上料 200
						修繕費	20,000	マンホール修繕等 20,000
						動力費	3,420	マンホールポンプ電気料 3,420
						材料費	100	路面復旧材料費 100
		2 ポンプ場費	5,206	5,206	0	備消品費	400	備消品費 400
						燃料費	34	燃料代 34
						光熱水費	24	水道料金 24
						通信運搬費	48	電話料 48
						委託料	520	管理・清掃委託料 520
						修繕費	2,500	修繕費 2,500
						動力費	1,680	電気料 1,680
		3 処理場費	253,962	259,535	△ 5,573	備消品費	1,200	備消品費 1,200
						燃料費	195	自家発電機燃料代 195
						光熱水費	126	水道料金 126
						通信運搬費	360	緊急通報用電話料 360
						委託料	151,061	施設管理・清掃委託料等 151,061
						手数料	24,486	汚泥処分・水質検査手数料等 24,486
						修繕費	29,675	修繕費 29,675
						動力費	43,200	電気料 43,200
						薬品費	3,350	薬品費 3,350
						保険料	309	建物共済保険 309

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 業務費	3,246	3,084	162	印刷製本費	359	納付書等 359
						通信運搬費	840	後納郵便料 840
						委託料	1,261	水道検針委託料 1,261
						手数料	737	口座振替手数料 737
						保険料	49	下水道賠償責任保険料 49
		6 総係費	26,881	31,155	△ 4,274	給料	8,568	職員給料 8,568
						手当等	5,662	職員手当等 5,662
						賞与引当金繰入額	1,513	6月賞与及び共済組合負担金分 1,513
						報酬	50	下水道審議会委員報酬 50
						法定福利費	4,580	共済組合負担金等 4,580
						旅費	214	旅 費 214
						報償費	660	加入促進奨励金等 660
						備用品費	801	事務用品費等 801
						燃料費	216	公用車燃料費等 216
						委託料	2,879	保守委託料等 2,879
						手数料	140	公用車点検手数料等 140
						賃借料	1,053	土地借上料・システム等利用料 1,053
						修繕費	124	公用車修繕等 124
						負担金	278	下水道協会負担金等 278
						補助金	100	利子補給 100
						保険料	36	自動車損害賠償保険 36
						公課費	7	自動車重量税 7
		7 減価償却費	284,805	285,104	△ 299	有形固定資産減価償却費	283,895	建 物 29,811
								構築物 206,481
								機械及び装置 47,565
								工具・器具及び備品 38
						無形固定資産減価償却費	910	無形固定資産 910
		8 資産減耗費	18,000	18,000	0	固定資産除却費	18,000	固定資産除却費 18,000

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	41,207	46,400	△ 5,193			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,207	38,400	△ 5,193	企業債利息	33,207	企業債償還利息 33,207
		2 消費税及び 地方消費税	8,000	8,000	0	消費税及び 地方消費税	8,000	消費税及び 地方消費税 8,000
	3	特別損失	500	500	0			
		4 過年度損益修正損	300	300	0	過年度損益修正損	300	漏水減額等還付金 300
		5 その他特別損失	200	200	0	その他特別損失	200	貸倒引当金 200
	4	予備費	5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出事項別明細書

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			507,773	605,004	△ 97,231			
	1 企業債		228,400	104,700	123,700			
		1 企業債	228,400	104,700	123,700	企業債	228,400	企業債 96,800 資本費平準化債 131,600
	3 補助金		275,623	483,554	△ 207,931			
		1 国庫補助金	138,929	203,054	△ 64,125	国庫補助金	138,929	社会資本整備総合交付金 138,929
		3 他会計補助金	136,694	280,500	△ 143,806	他会計補助金	136,694	一般会計補助金 136,694
	4 分担金及び負担金		3,750	16,750	△ 13,000			
		1 工事負担金	0	13,000	△ 13,000	工事負担金	0	工事負担金 0
		2 受益者分担金	3,750	3,750	0	受益者分担金	3,750	下水道受益者分担金 3,750

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的支出		632,706	734,877	△ 102,171			
	1	建設改良費	359,319	454,377	△ 95,058			
		1 管渠建設改良費	302,958	301,138	1,820	委託料	135,358	調査設計委託料 135,358
						工事請負費	167,600	汚水管渠工事 167,600
						補償費	0	水道管移設補償費 0
		2 ポンプ場建設改良費	0	50,300	△ 50,300	工事請負費	0	汚水中継ポンプ場改築工事 0
		3 処理場建設改良費	56,361	102,939	△ 46,578	給料	7,680	職員給料 7,680
						手当等	3,893	職員手当等 3,893
						法定福利費	3,788	共済組合負担金等 3,788
						委託料	41,000	計画策定委託料等 41,000
	2	企業債償還金	273,387	280,500	△ 7,113			
		1 企業債取扱 諸費	273,387	280,500	△ 7,113	建設企業債 元金償還金	273,387	企業債償還金 273,387

令和7年度香南市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	74,055
(2) 減価償却費	284,805
(3) 引当金の増減額(△は減少)	140
(4) 固定資産除却費	18,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 221,204
(6) 支払利息	33,207
(7) 未収金の増減額(△は増加)	△ 816
(8) 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 148,923</u>
小計	39,264

(9) 利息の支払額	<u>△ 33,207</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,057

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 328,047
(2) 補助金による収入	275,623
(3) 分担金及び負担金による収入	<u>3,410</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,014

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	228,400
(2) 企業債の償還による支出	<u>△ 273,387</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,987

資金増減額	△ 87,944
資金期首残高	<u>719,511</u>
資金期末残高	<u><u>631,567</u></u>

給 与 明 細 書

総括

(単位:千円)

区分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,568	6,916	15,484	4,839	20,323
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,680	3,893	11,573	3,788	15,361
	合 計	0	4	0	16,248	10,809	27,057	8,627	35,684
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,143	6,336	14,479	4,427	18,906
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,011	3,690	10,701	3,638	14,339
	合 計	0	4	0	15,154	10,026		8,065	33,245
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	425	580	1,005	412	1,417
	資本勘定支弁職員	0	0	0	669	203	872	150	1,022
	合 計	0	0	0	1,094	783	1,877	562	2,439

(単位:千円)

	区 分	管理職	時間外	期末	勤勉	扶養	通勤	住居	特殊勤務	児童手当	合 計
手 当 の 内 訳	本年度	491	1,311	4,427	3,724	174	126	336	0	120	10,709
	前年度	491	1,258	4,168	3,512	300	99	336	0	120	10,284
	比較	0	53	259	212	△ 126	27	0	0	0	425

区 分	一 般 行 政 職	
本 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	378,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,400
	平 均 年 齢	47歳
前 年 度	平 均 給 料 月 額 (円)	378,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,400
	平 均 年 齢	43歳

等級別職員数

一 般 行 政 職		
級	本 年 度	前 年 度
6級	1	1
5級	1	1
4級	1	1
3級		
2級		
1級	1	1
計	4	4

令和7年度香南市公共下水道事業損益計算書

(単位：千円)

	令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）予定額		備 考
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	98,289		
(2) 受 託 工 事 収 益	96		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>261</u>	<u>98,646</u>	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	29,523		
(2) ポ ン プ 場 費	4,735		
(3) 処 理 場 費	235,982		
(4) 業 務 費	2,812		
(5) 総 係 費	30,969		
(6) 減 価 償 却 費	285,104		
(7) 資 産 減 耗 費	18,000		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>607,125</u>	
営 業 損 失			<u>508,479</u>
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他 会 計 負 担 金	0		
(3) 他 会 計 補 助 金	381,651		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	197,122		
(5) 雑 収 益	<u>2</u>	<u>578,775</u>	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,400		
(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>38,400</u>	<u>540,375</u>
経 常 利 益			31,896
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	273		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>200</u>	<u>473</u>	<u>△ 473</u>
当 年 度 純 利 益			31,423
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>55,068</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>△ 23,645</u></u>

令和6年度香南市公共下水道事業損益計算書

(単位：千円)

	令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）予定額		備 考
1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	98,289		
(2) 受 託 工 事 収 益	96		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>261</u>	<u>98,646</u>	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	29,523		
(2) ポ ン プ 場 費	4,735		
(3) 処 理 場 費	235,982		
(4) 業 務 費	2,812		
(5) 総 係 費	30,969		
(6) 減 価 償 却 費	285,104		
(7) 資 産 減 耗 費	18,000		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>607,125</u>	
営 業 損 失			<u>508,479</u>
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他 会 計 負 担 金	0		
(3) 他 会 計 補 助 金	381,651		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	197,122		
(5) 雑 収 益	<u>2</u>	<u>578,775</u>	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,400		
(2) 雑 支 出	<u>0</u>	<u>38,400</u>	<u>540,375</u>
経 常 利 益			31,896
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	273		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>200</u>	<u>473</u>	<u>△ 473</u>
当 年 度 純 利 益			31,423
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>55,067</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>△ 23,644</u></u>

香南市公共下水道事業貸借対照表

単位：千円(消費税抜き)

科 目		令和 6 年度末予定額		令和 7 年度末予定額	
(資 産 の 部)					
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		514,254		514,254
イ	建 物	996,880		996,880	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 143,344	853,536	△ 173,155	823,725
ウ	構 築 物	6,862,275		7,405,693	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,004,827	5,857,448	△ 1,211,308	6,194,385
エ	機 械 及 び 装 置	949,774		931,774	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 473,566	476,208	△ 521,131	410,643
オ	車 両 運 搬 具	0		0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	740		740	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 667	73	△ 705	35
キ	リ ー ス 資 産	0		0	
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	0
ク	建 設 仮 勘 定		556,970		341,597
	有形固定資産合計		8,258,489		8,284,639
(2)	無 形 固 定 資 産				
ア	借 地 権		0		0
イ	地 上 権		0		0
ウ	特 許 権		0		0
エ	施 設 利 用 権		0		0
オ	電 話 加 入 権		0		0
カ	ソ フ ト ウ ェ ア		908		0
キ	リ ー ス 資 産		0		0
	無形固定資産合計		908		0
	固 定 資 産 合 計		8,259,397		8,284,639
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金		719,511		631,567
(2)	未 収 金	35,003		35,819	
	未収金貸倒引当金	△ 795	34,208	△ 797	35,022
(3)	貯 蔵 品		0		0
(4)	前 払 金		0		0
	流 動 資 産 合 計		753,719		666,589
	資 産 合 計		9,013,116		8,951,228
(負 債 の 部)					
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	建設改良費等の財源に充てる 企業債		2,055,640		2,016,552
	固 定 負 債 合 計		2,055,640		2,016,552
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金		0		0
(2)	企 業 債		273,387		267,487
(3)	他 会 計 借 入 金		0		0
(4)	未 払 金		385,131		236,208
(5)	未 払 費 用		0		0
(6)	前 受 金		0		0
(7)	賞 与 等 引 当 金		1,375		1,513
(8)	その他流動負債		0		0
	流 動 負 債 合 計		659,893		505,208

単位：千円(消費税抜き)

科 目		令和6年度末予定額		令和7年度末予定額	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金				
	ア 受贈財産評価額	317,349		317,349	
	収益化累計額	△ 94,266	223,083	△ 117,832	199,517
	イ 寄 附 金	0		0	
	収益化累計額	0	0	0	0
	ウ 国庫補助金	3,417,541		3,556,470	
	収益化累計額	△ 590,393	2,827,148	△ 689,661	2,866,809
	エ 県 補 助 金	38,393		38,393	
	収益化累計額	△ 5,043	33,350	△ 6,051	32,342
	オ 他会計補助金	1,321,351		1,458,046	
	収益化累計額	△ 393,511	927,840	△ 485,862	972,184
	カ 他会計負担金	0		0	
	収益化累計額	0	0	0	0
	キ 受益者分担金	139,454		142,864	
	収益化累計額	△ 20,031	119,423	△ 25,042	117,822
	ク 工事負担金	33,889		33,889	
	収益化累計額	0	33,889	0	33,889
	ケ その他長期前受金	0		0	
	収益化累計額	0	0		0
	長期前受金合計		4,164,733		4,222,563
	繰 延 収 益 合 計		4,164,733		4,222,563
	負 債 合 計		6,880,266		6,744,323
	(資 本 の 部)				
6	資 本 金				
	(1) 資本金				
	ア 固有資本金	1,890,872		1,890,872	
	イ 繰入資本金	0		0	
	ウ 組入資本金	0	1,890,872	0	1,890,872
	資 本 金 合 計		1,890,872		1,890,872
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	ア 受贈財産評価額	65,473		65,473	
	イ 寄 附 金	0		0	
	ウ 国庫補助金	194,455		194,456	
	エ 県 補 助 金	5,694		5,694	
	オ 他会計補助金	0		0	
	カ 他会計負担金	0		0	
	キ 受益者分担金	0		0	
	ク 工事負担金	0		0	
	資本剰余金合計		265,622		265,623
	(2) 利益剰余金				
	ア 減 債 積 立 金	0		0	
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 23,644		50,410	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 23,644		50,410
	剰 余 金 合 計		241,978		316,033
	資 本 合 計		2,132,850		2,206,905
	負 債 資 本 合 計		9,013,116		8,951,228

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～35年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知縣市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当該事項は無い。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,142,019,995円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当、それらに係る法定福利費として4,469千円を支給する予定のため、賞与等引当金1,513千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損が発生するものと見込み、貸倒引当金1,375千円を取り崩す予定である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの内容

公共下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、報告セグメントは二つとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(千円、消費税抜き)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	57,167	38,470	95,637
営業費用	329,541	267,845	597,386
営業損益	△ 272,374	△ 229,375	△ 501,749
経常損益	32,712	41,816	74,528
セグメント資産	5,538,411	3,412,817	8,951,228
セグメント負債	480,106	25,102	505,208
他会計補助金	84,812	51,882	136,694
減価償却費	158,433	126,372	284,805

V. 減損損失

当該事項は無い。

VI. 重要な後発事項

当該事項は無い。